

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

【草加市】令和5年度実施計画\_実施状況及び効果検証 .xlsx

No	交付対象事業の名称	事業の概要 (①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 (対象数、単価等) ④事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	担当課	事業 始期	事業 終期	A					成果目標 (可能な限り定量的指標を設定)	成果目標の 達成状況	事業の実施状況 (実績) ※実施内容と具体的な人数や件数、金額や内訳 などが把握できるように記載してください。	事業の効果 ※事業を実施したことによる物価高騰対策に 対する影響	
						総事業費 (実績額)	B								補助対象外経費
							補助対象事業費	C 国の予算分	D 国庫補助額	E その他 (一般財源等)					
						2,533,119,869	2,533,119,869	2,245,964,492	-	287,155,377	-				
1	住民税非課税世帯給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税課税世帯 23,407世帯×70千円 事務費 95,919千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (23,047世帯)	福祉政策課臨時給付金室	R5.12.1	R6.3.31	1,591,579,000	1,591,579,000	1,591,579,000	-	-	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	○	【実施内容】 低所得世帯への給付金 【実績】 給付世帯21,622世帯	低所得世帯への給付金を給付することができた。	
2	住民税均等割のみ課税世帯給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 5,000世帯×100千円 事務費 43,559千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 (5,000世帯)	福祉政策課臨時給付金室	R5.12.1	R6.3.31	368,384,741	368,384,741	368,384,741	-	-	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	○	【実施内容】 低所得世帯への給付金 【実績】 給付世帯3,356世帯	低所得世帯への給付金を給付することができた。	
9	住民税非課税世帯給付金給付事業【物価高騰対策給付金】 住民税均等割のみ課税世帯給付金給付事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割非課税世帯を対象として給付を行う子供の人数 2,820人×50千円 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯を対象として給付を行う子供の人数 600人×50千円 事務費 25,373千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料として支出] ④R5年度分の住民税均等割非課税世帯で18歳以下の子供(2,820人) R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯で18歳以下の子供(600人)	福祉政策課臨時給付金室	R5.12.1	R6.3.31	168,000,751	168,000,751	168,000,751	-	-	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	○	【実施内容】 低所得世帯への給付金 【実績】 給付人数2,984人	低所得世帯への給付金を給付することができた。	
10	子ども医療費・ひとり親家庭等医療費支給事業	①物価高騰の影響を受けている子育て世帯の負担軽減を図ることによる生活支援 ②子ども医療費・ひとり親家庭等医療費 ③子ども医療費 96,136件、2億761万円 ひとり親家庭等医療費 6,671件、2,107万5千円 ④子ども医療費:対象児童数 33,759人(R5.4.1現在) 市内に住所を有する子どもを養育している保護者(通院:中学校修了まで、入院:18歳年度末まで) ひとり親家庭等医療費:対象者数 3,667人(R5.3月末現在) ひとり親家庭の市内に住所を有する保護者及び18歳までの子ども	子ども政策課	R5.12.1	R6.3.31	367,155,377	367,155,377	80,000,000	-	287,155,377	子ども医療費 96,136件、2億761万円 ひとり親家庭等医療費 6,671件、2,107万5千円	○	【実施内容】 次の対象者に対し医療費の一部を支給。 子ども医療費:市内に住所を有する子どもを養育している保護者(通院:中学校修了まで、入院:18歳年度末まで) ひとり親家庭等医療費:ひとり親家庭の市内に住所を有する保護者及び18歳までの子ども。 【実績】 子ども医療費: 延べ支給件数478,194件 支給金額924,401,333円 ひとり親家庭等医療費: 延べ支給件数49,382件円 支給金額126,136,971円	物価高騰の影響を受けた子育て世帯の、経済的負担が軽減されただけでなく、子どもが必要とする医療が容易に受けられた。	
11	地域経済活性化事業実行委員会補助金	①中小企業者の事業活動支援、域内経済の活性化 ②市内リフォーム補助金、設備投資補助金、市内製品販売促進補助金を実施する草加地域経済活性化事業実行委員会に補助金を交付し、物価高騰福における事業活動を支援する。 ③補助金38,000千円 ④草加地域経済活性化事業実行委員会	産業振興課	R5.12.1	R6.3.31	38,000,000	38,000,000	38,000,000	-	-	市内消費額 4,000万円	○	【実施内容】 市内リフォーム補助金、設備投資補助金、市内製品販売促進補助金を実施する草加地域経済活性化事業実行委員会に補助金を交付し、物価高騰福における事業活動を支援 【実績】 市内消費額 4,970万円	中小企業者の事業活動支援、域内経済の活性化へとつながった。	